

2021年3月期 第3四半期

決算説明資料



DAY

2021/1/29

COMPANY

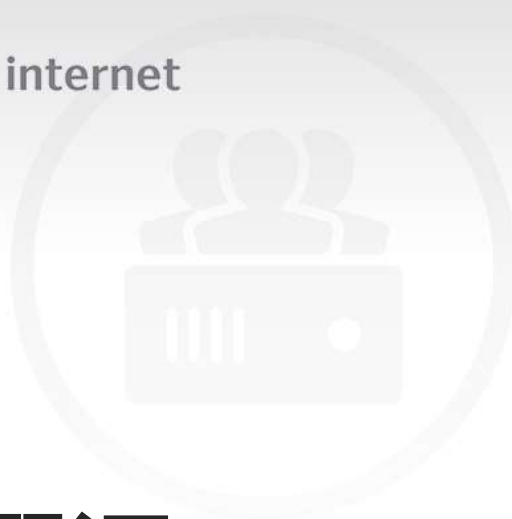
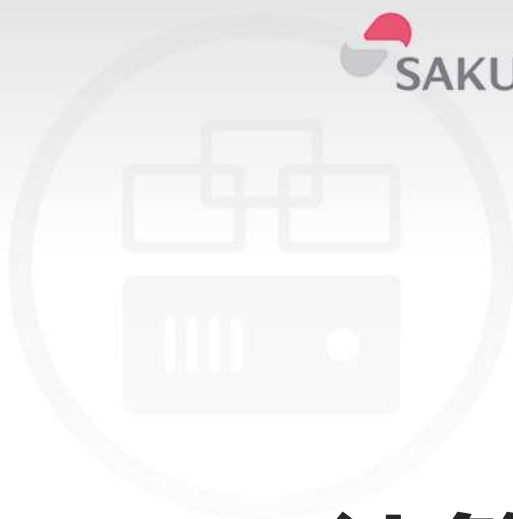
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	16,003 百万円	(前年同期比	0.8% 増)	↑
■ 営業利益	905 百万円	(前年同期比	46.1% 増)	↑
■ 経常利益	769 百万円	(前年同期比	50.3% 増)	↑
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	519 百万円	(前年同期比	306.1% 増)	↑

主要KPI

サブスクリプション型売上の主要KPIとして
MRR（継続課金による月次収益）を開示 (P.13)

業績予想

収益構造改善へ向けた取組みや、かねてより進めていたリモートワークや
オンライン前提の働き方の加速等により増益修正

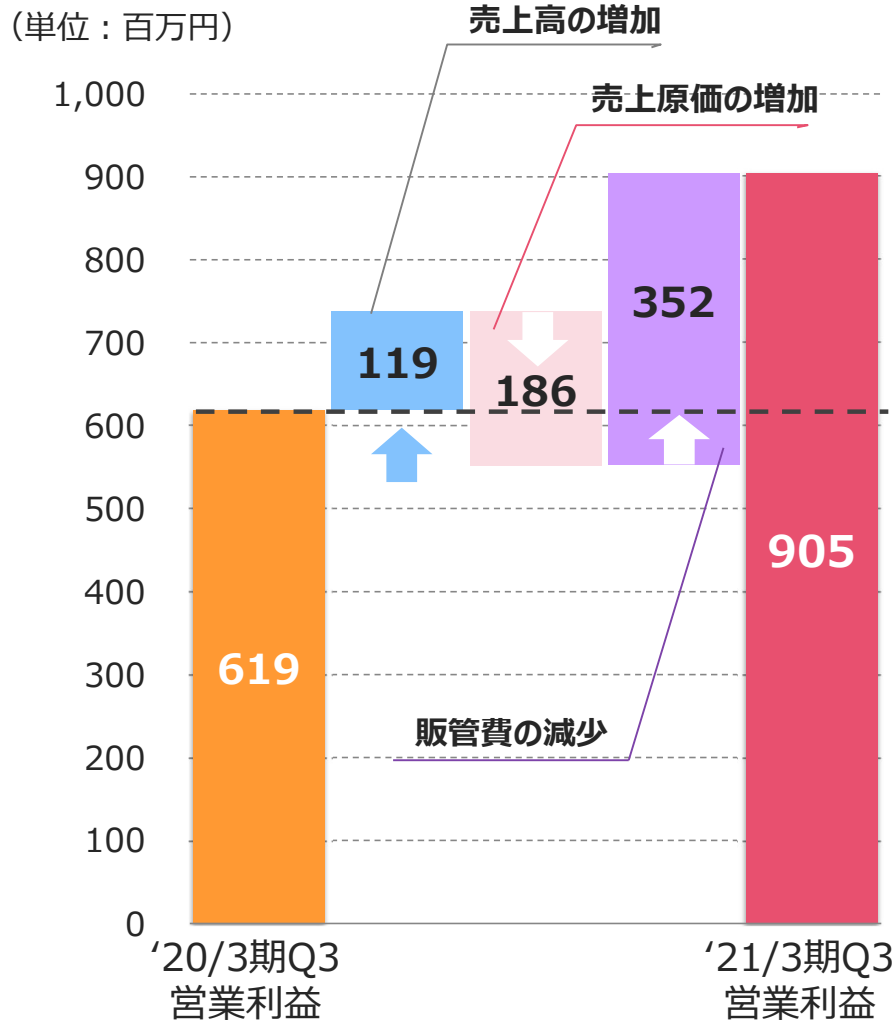
- ① VPS・クラウドサービスの増加
- ② エンジニアの増員、組織変更による原価販管の人員異動による労務費、サーバ・ネットワーク機器増加等に伴う減価償却費・リース料の増加
- ③ リモートワークを前提とした働き方への見直しに伴う旅費交通費の減少、減価償却費の減少、組織変更による原価販管の人員異動による人件費の減少

（金額：百万円）

科目名	'20/3期 Q3		'21/3期 Q3		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	15,884	100	16,003	100	119	0.8	①
売上原価	11,626	73.2	11,812	73.8	186	1.6	②
売上総利益	4,258	26.8	4,191	26.2	▲67	▲1.6	
販管費	3,638	22.9	3,285	20.5	▲352	▲9.7	③
営業利益	619	3.9	905	5.7	285	46.1	
経常利益	512	3.2	769	4.8	257	50.3	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	127	0.8	519	3.2	391	306.1	

(単位：百万円)

営業利益の変動要因 (前年同期比)



主要要因	金額
売上高の増加	119
売上原価の増加	186
エンジニアの増員、組織体制変更による原価販管異動等による労務費の増加	350
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	168
前2QにIoT簿価切下げの計上	▲123
政府衛星データ案件原価の減少	▲112
働き方の見直しに伴う旅費交通費の減少	▲79
電力費の減少	▲64
回線費用の減少	▲33
その他売上原価の増加	79
販管費の減少	▲352
働き方の見直しに伴う旅費交通費の減少	▲109
減価償却費の減少	▲90
組織体制変更による原価販管異動等による人件費の減少	▲81
イベントのオンライン開催への移行等による広告宣伝費の減少	▲50
その他販管費の減少	▲22

- ① 借入金返済等による現金及び預金の減少、売掛金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備の増加
- ③ 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の減少
- ④ サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備にかかる長期リース債務の増加

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q3末 (‘21/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q3末 (‘21/3期)	増減額
流動資産	8,577	7,227	▲1,349	① 流動負債	11,459	10,057	▲1,402
固定資産	20,209	20,996	786	固定負債	9,903	10,305	402
(有形固定資産)	17,598	18,132	533	② 負債合計	21,362	20,363	▲999
(無形固定資産)	554	455	▲98	純資産	7,424	7,860	436
(投資その他資産)	2,056	2,408	352	(うち、株主資本)	7,335	7,763	428
資産合計	28,787	28,223	▲563	負債純資産合計	28,787	28,223	▲563

- ① 大口案件の売掛金の入金等
- ② Q2にデータセンター設備等への投資
- ③ 大口案件用借入金の返済等

(金額：百万円)

項目	'20/3期				'21/3期			前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	
営業CF	1,374	1,290	566	1,350	31	1,044	1,559	515
投資CF	▲2,005	▲494	▲261	▲210	▲39	▲1,051	▲158	893
FCF	▲631	795	305	1,139	▲7	▲7	1,400	1,408
財務CF	▲732	▲635	21	▲1,194	▲592	189	▲1,790	▲1,980
現金等の 増加額	▲1,363	159	326	▲55	▲600	182	▲390	▲572
現金等の 残高	4,141	4,301	4,627	4,572	3,971	4,154	3,764	

※FCF=営業CF+投資CF



決算概況（四半期）

- ① 機器販売の減少等
- ② 販売用機材原価、電力費の減少以上に、売上減少
- ③ スポットのプロモーション、オンラインイベント等の発生による
広告宣伝費の増加

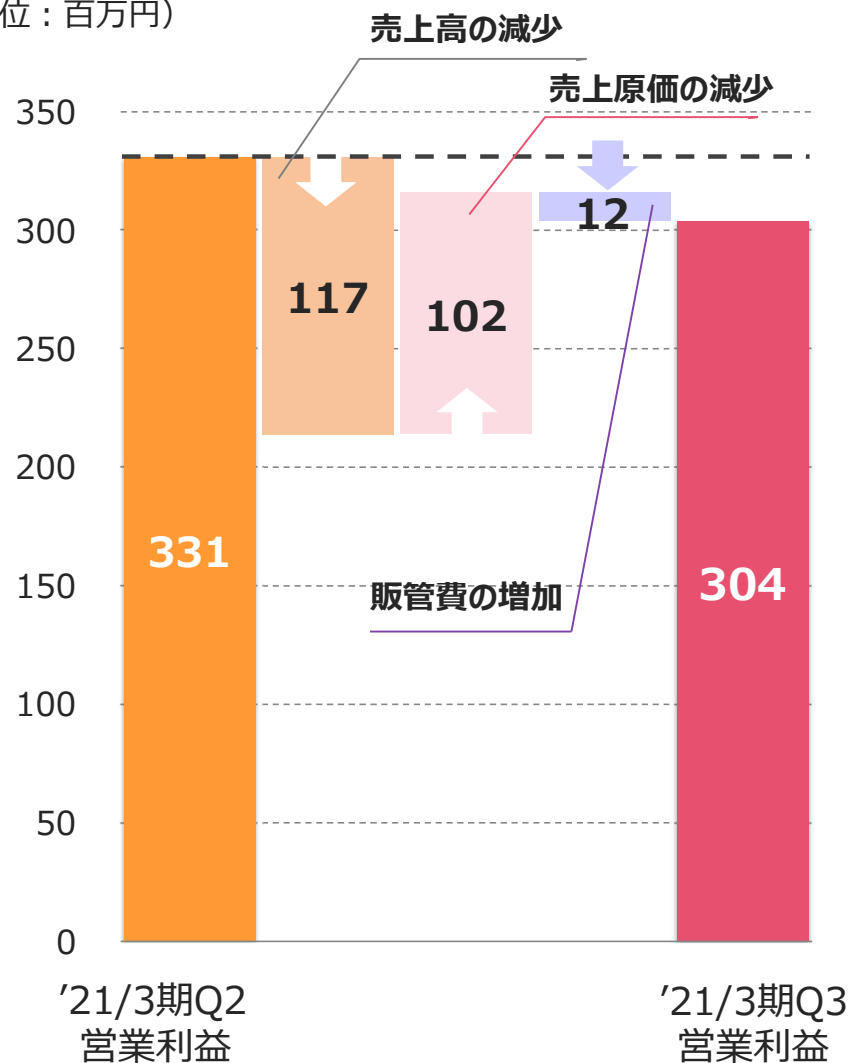
（金額：百万円）

科目名	'20/3期				'21/3期			前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)	
売上高	5,122	5,206	5,555	6,024	5,270	5,425	5,308	▲117	▲2.2	①
売上総利益	1,518	1,285	1,454	1,573	1,399	1,403	1,388	▲14	▲1.1	②
構成比(%)	29.6	24.7	26.2	26.1	26.6	25.9	26.2			
営業利益	312	95	212	319	269	331	304	▲27	▲8.3	③
構成比(%)	6.1	1.8	3.8	5.3	5.1	6.1	5.7			
経常利益	273	52	185	277	216	299	253	▲46	▲15.5	
構成比(%)	5.3	1.0	3.3	4.6	4.1	5.5	4.8			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	17	▲49	32	161	165	192	26	16.2	
構成比(%)	3.1	0.3	▲0.9	0.5	3.1	3.1	3.6			
EBITDA	1,069	853	1,000	1,086	1,001	1,136	1,093			

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

営業利益の変動要因 （前四半期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の減少	▲117
売上原価の減少	▲102
販売用機材等の減少	▲62
電力費の減少	▲29
Q2に簿価切下	▲16
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	11
その他売上原価の減少	▲6
販管費の増加	▲12
広告宣伝費の増加	16
Q2に株主優待費用の計上	▲17
その他販管費の増加	13

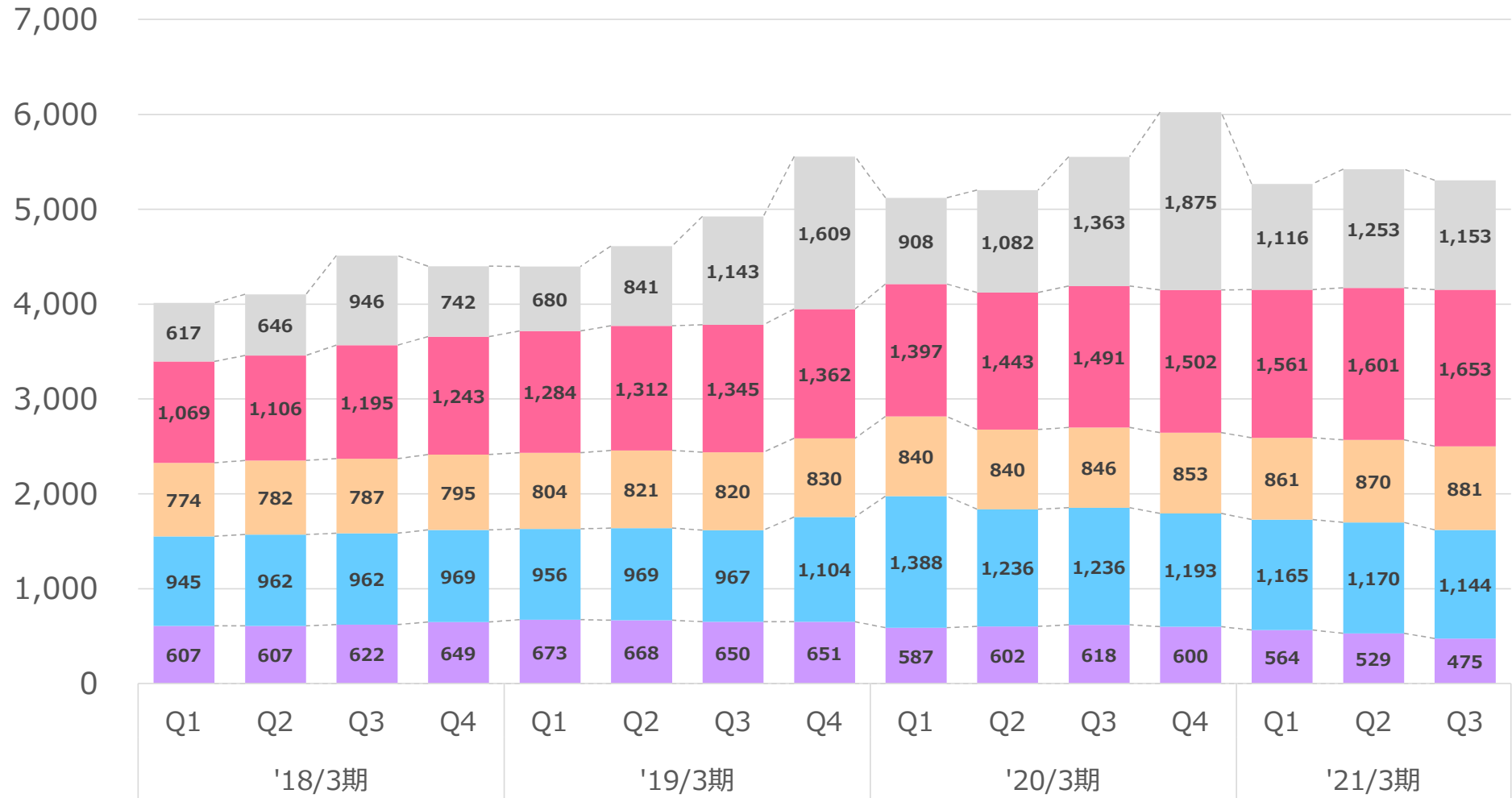
- ① 一部顧客の解約により減少
- ② 旧サービスの終了等により減少
- ③ VPS・クラウドサービスの売上は堅調に推移
- ④ 機器販売の減少等

（金額：百万円）

サービス名	'20/3期				'21/3期			前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)	
ハウジング	587	602	618	600	564	529	475	▲53	▲10.1	①
構成比(%)	11.5	11.6	11.1	10.0	10.7	9.8	9.0			
専用サーバ	1,388	1,236	1,236	1,193	1,165	1,170	1,144	▲25	▲2.2	②
構成比(%)	27.1	23.8	22.3	19.8	22.1	21.6	21.6			
レンタルサーバ	840	840	846	853	861	870	881	10	1.2	
構成比(%)	16.4	16.1	15.2	14.2	16.4	16.0	16.6			
VPS・クラウド	1,397	1,443	1,491	1,502	1,561	1,601	1,653	51	3.2	③
構成比(%)	27.3	27.7	26.9	24.9	29.6	29.5	31.1			
その他	908	1,082	1,363	1,875	1,116	1,253	1,153	▲100	▲8.0	④
構成比(%)	17.7	20.8	24.5	31.1	21.2	23.1	21.7			

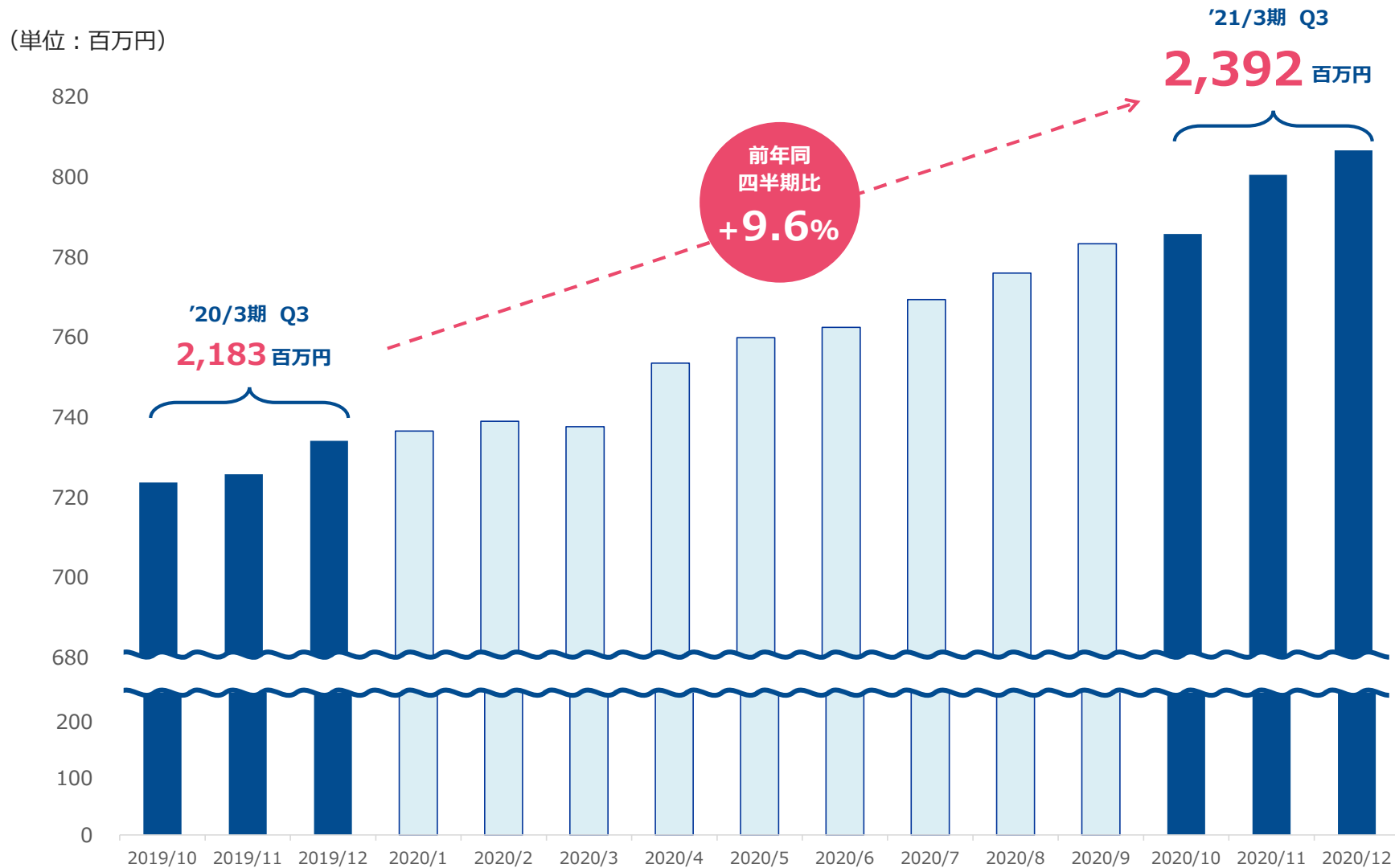
連結サービス別売上高四半期推移

(単位：百万円)



■ハウジング ■専用サーバ ■レンタルサーバ ■VPS・クラウド ■その他

MRR (Monthly Recurring Revenue)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウド・VPS、レンタルサーバとなります。

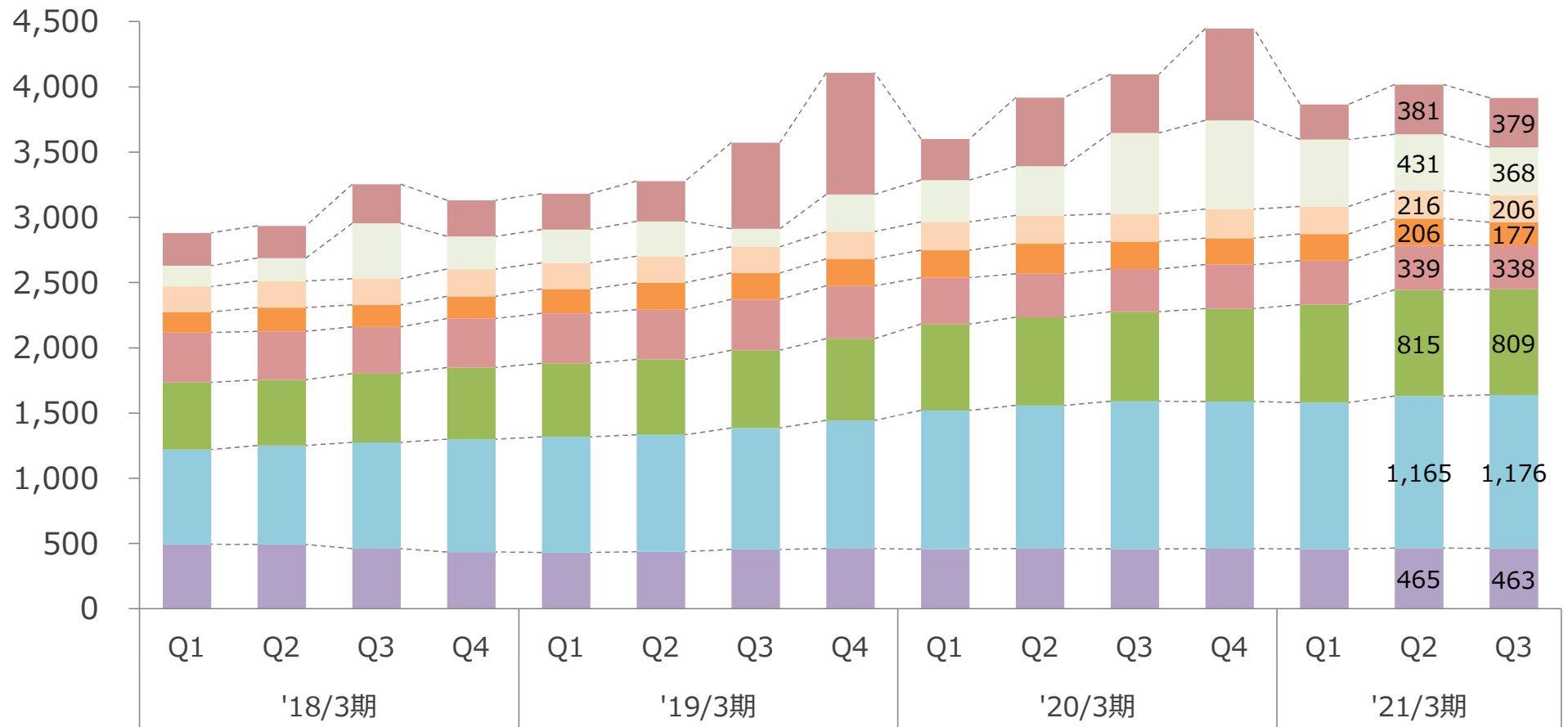
※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※MRR (Monthly Recurring Revenue) : 継続課金による月次収益で、売上高とは異なります。

販売商品原価等、電力費が減少

主要原価の内訳

(単位：百万円)



■ 賃料
 ■ 減価償却費・リース料
 ■ 労務費
 ■ 通信費
 ■ 電力費
 ■ 修繕費
 ■ 販売商品原価等
 ■ その他

投資の状況

（単位：億円）

投資内容	予算	実績	差異
データセンター	13	12	▲1
サーバ、ネットワーク機器	31	13	▲18
その他（システム、事務所関連等）	2	0	▲2
合計	47	27	▲20

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

物理インフラサービス （ハウジング、 専用サーバ）	クラウド系サービス （VPS・クラウド、 レンタルサーバ）	その他	実績合計
2	10	1	13

クラウド系サービスへの投資の集中

人員数

採用人数の状況

前期末より
17名増

	'20/3末	'21/3 Q3末
従業員数※	694	711

■ 増減内訳		増減（人）
当 社	エンジニア	+8
	営業・販促・新規企画	+0
	管理	+4
グ ル ー プ 会 社	ゲヒルン社	+3
	ITM社	▲2
	ビットスター社	+1
	プラナス社	+3
	IzumoBASE社	0
計		17

※従業員数は当社から他社への出向者を除く
他社から当社への出向者を含む就業人員となります
※ITM社から当社への転籍を含みます
※Q2の組織体制変更により一部、区分の集計を変更

一定の採用は継続



連結業績予想

物理インフラサービスの売上減少があるも 今期注力したコストマネジメントの効果等で増益見込み

■売上高

- ✓ ハウジングサービスや専用サーバサービスなどの物理インフラサービスにおける初期費用売上が想定を下回るとともに、3Qから4Qにかけて一部顧客の解約が発生
- ✓ リモートワークやオンラインビジネスの伸張に伴いクラウドサービスやレンタルサーバサービスは順調に推移

■利益

- ✓ クラウド系サービスへの機材投資集中及び投資タイミングの適正化、配置転換等による既存人材活用等のコスト最適化
- ✓ かねてより進めていたリモートワークやオンライン前提の働き方の加速による旅費交通費や広告宣伝費の減少

科目名	前回発表予想 金額（百万円）	今回発表予想 金額（百万円）	差異（百万円）	増減率（%）	（参考）前期実績 金額（百万円）	増減率（%）
売上高	23,400	22,000	▲1,400	▲6.0	21,908	0.4
営業利益	740	1,060	320	43.2	939	12.9
経常利益	580	850	270	46.6	789	7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	550	200	57.1	160	243.6

売上高（下方修正）

- クラウドシフトの進行が、新型コロナウイルス感染症の流行を機に加速、顧客の業績にも変化が生じ、利用の見直しが進み、ハウジング・専用サーバの売上が減少
- 一方で、リモートワークやオンラインビジネスの伸張に伴いクラウド系サービスは引き続き堅調

【参考：前期と当期見通しとの比較（通期）】 （単位：億円）

サービス	前期比（通期） （当期見通し—前期実績）
ハウジング	▲4
専用サーバ	▲5
レンタルサーバ	1
V P S・クラウド	6
その他	2
合計	1

※金額は1億円未満切り捨て

利益（上方修正）

- 物理系インフラサービスの売上減少に対応するべく、経営資源の配分や投下対象の見直しを継続中。
結果として、今期に一部先行してコストマネジメントの効果が見られた
 - ✓ 投資の見極めによる減価償却費、リース料、修繕費の増加抑制
 - ✓ 人員計画の見直しと、外部委託業務の内製化等による人材活用
 - ✓ 先行して進めていたリモートワークやオンライン前提の働き方の加速による旅費交通費や広告宣伝費の減少
- 新規案件の獲得などによるグループ会社業績の拡大

今期の重点テーマにおいて注力してきたことの一部が 定量的に効果が見られ、利益に貢献

クラウドビジネスの推進

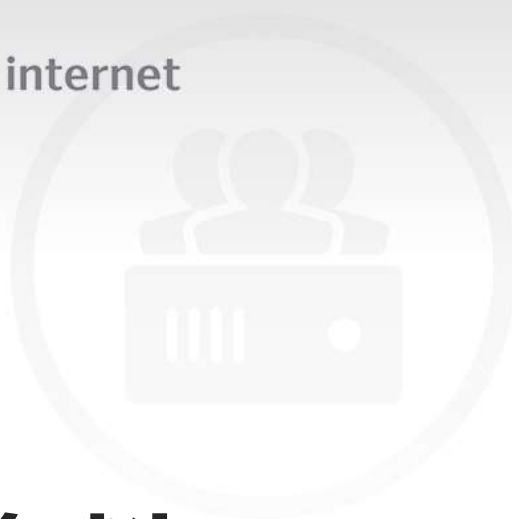
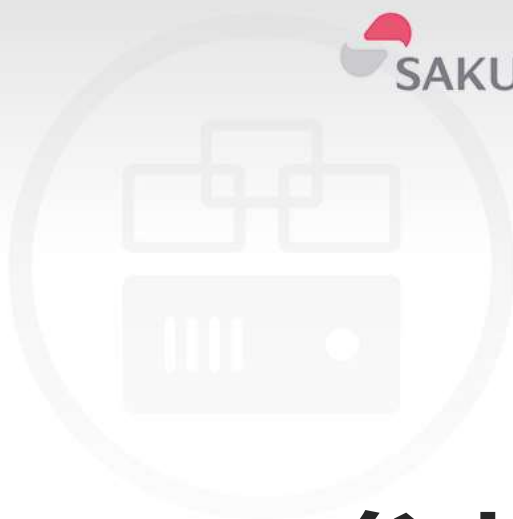
- クラウド事業※に注力。
サブスクリプション指標（MRR）
を重要KPIに設定。
Q3は前年同四半期比で9.6%増加
- 注力分野への人材配置転換を実施
- 専用サーバのクラウド連携を強化
- クラウド系サービスへの機材投資集中

+

CS・ESの実現

- 顧客の行動データ等の分析による
顧客支援の強化
- オンラインを前提とした、クリエイティ
ビティを発揮できる働き方へ移行
- 営業活動・イベント開催等も
オンライン化を促進
- オフィスを、業務の場からコミュニケー
ションやイノベーションを生む場への
再構築に着手

※VPS・クラウド・レンタルサーバサービス



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	711名 (連結)

(※2020年12月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

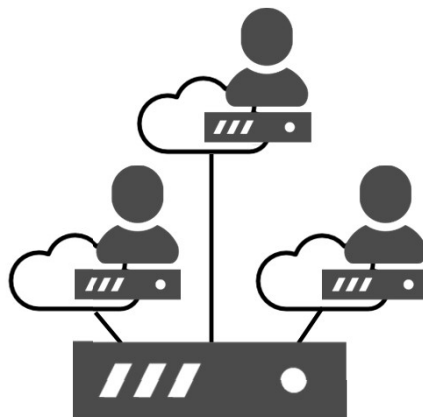
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

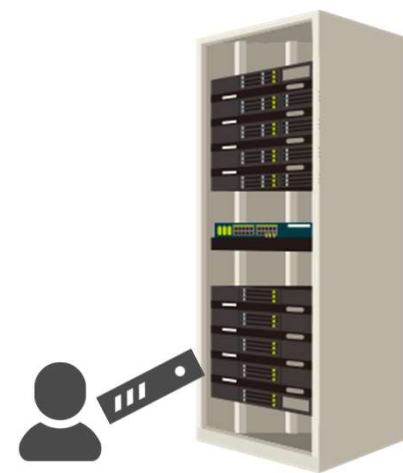


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

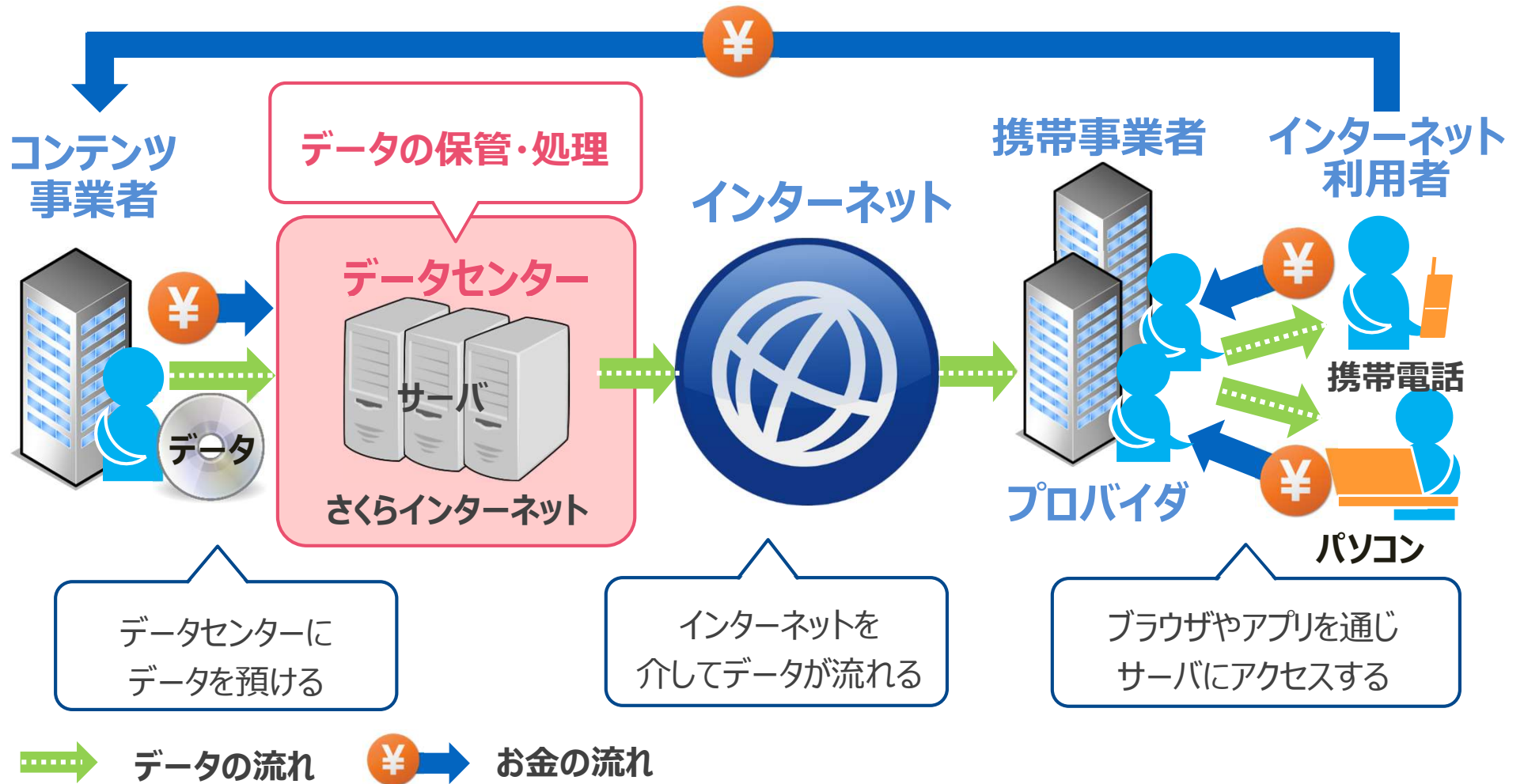
コロケーション

ハウジングサービス



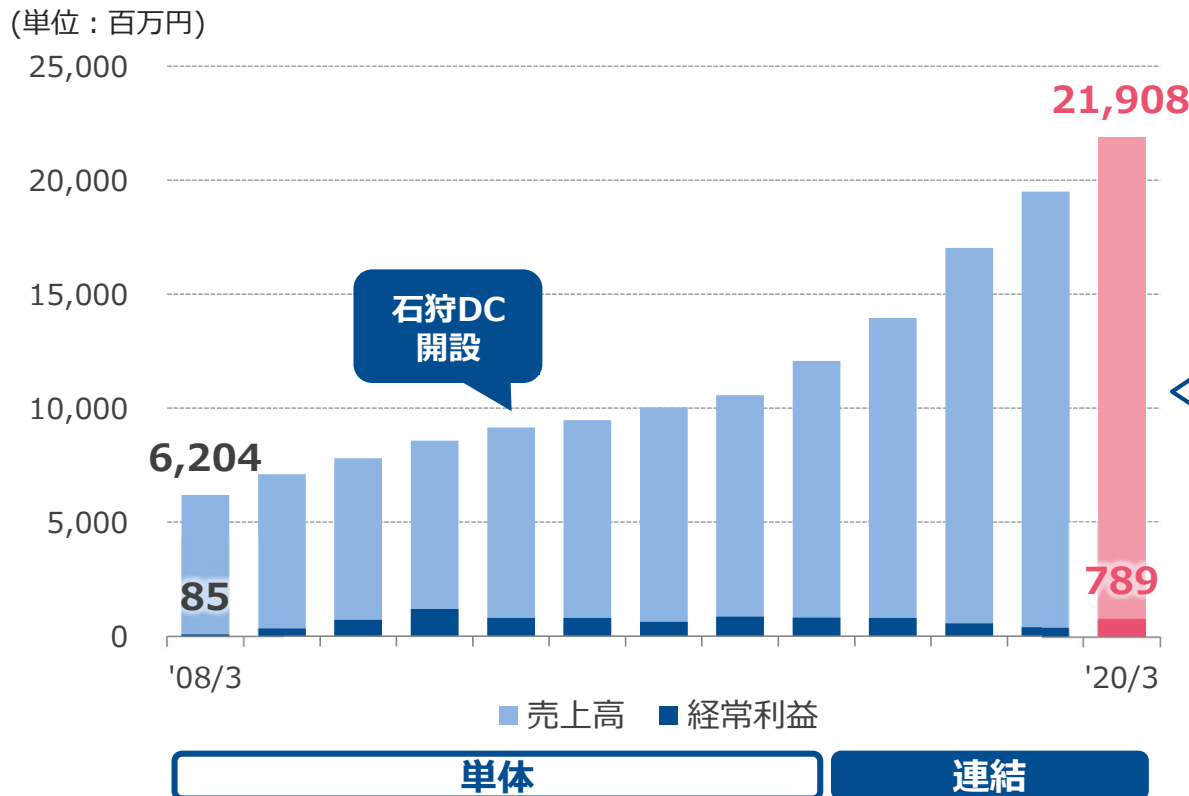
顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う

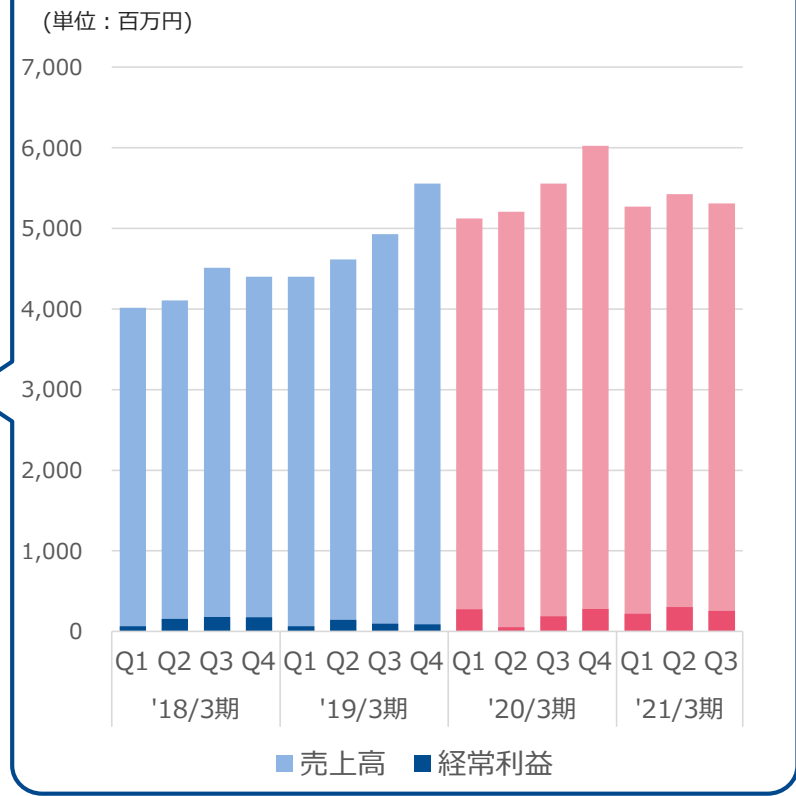


市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

業績推移



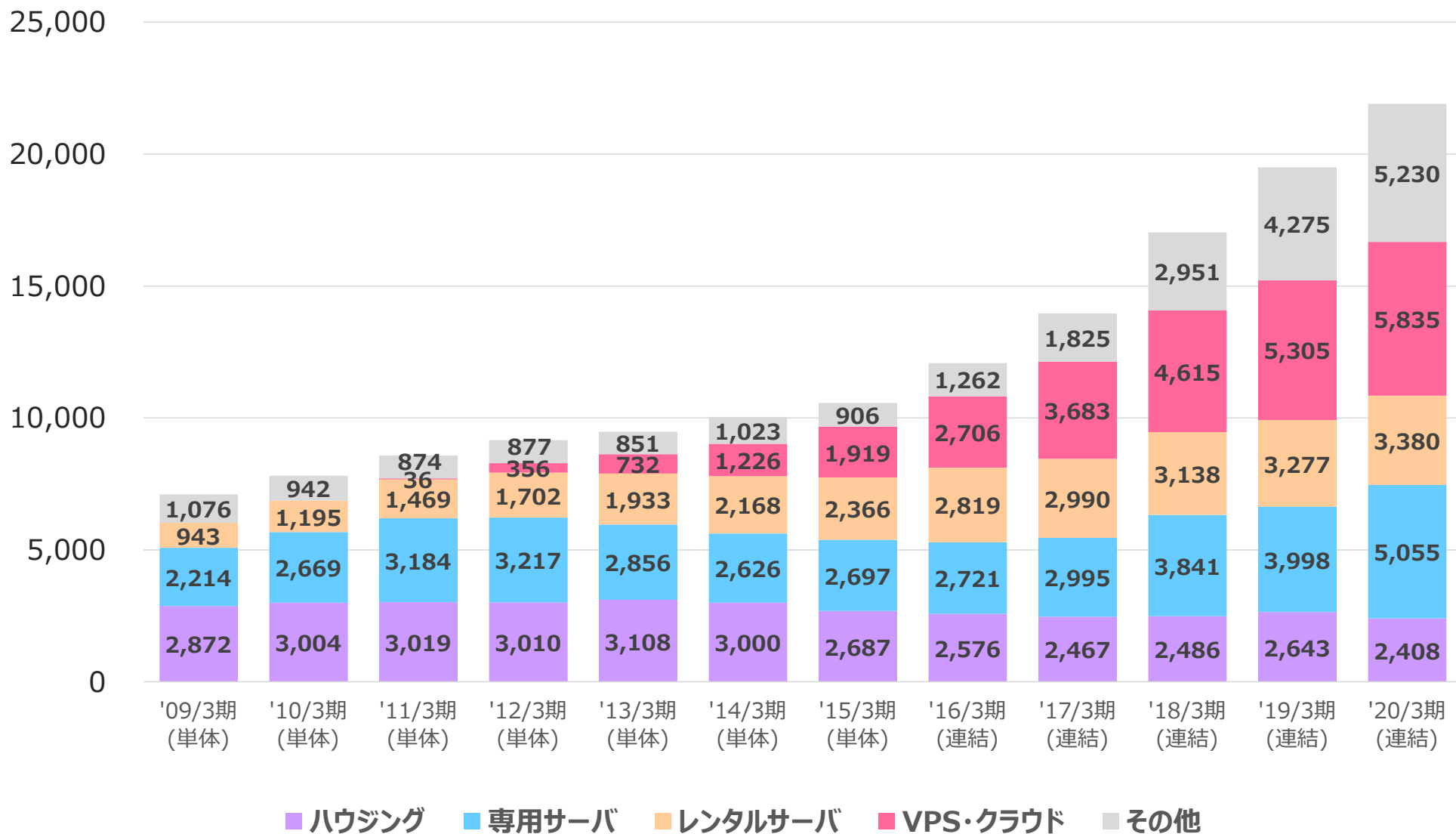
直近四半期推移



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

サービス別売上 (年度)

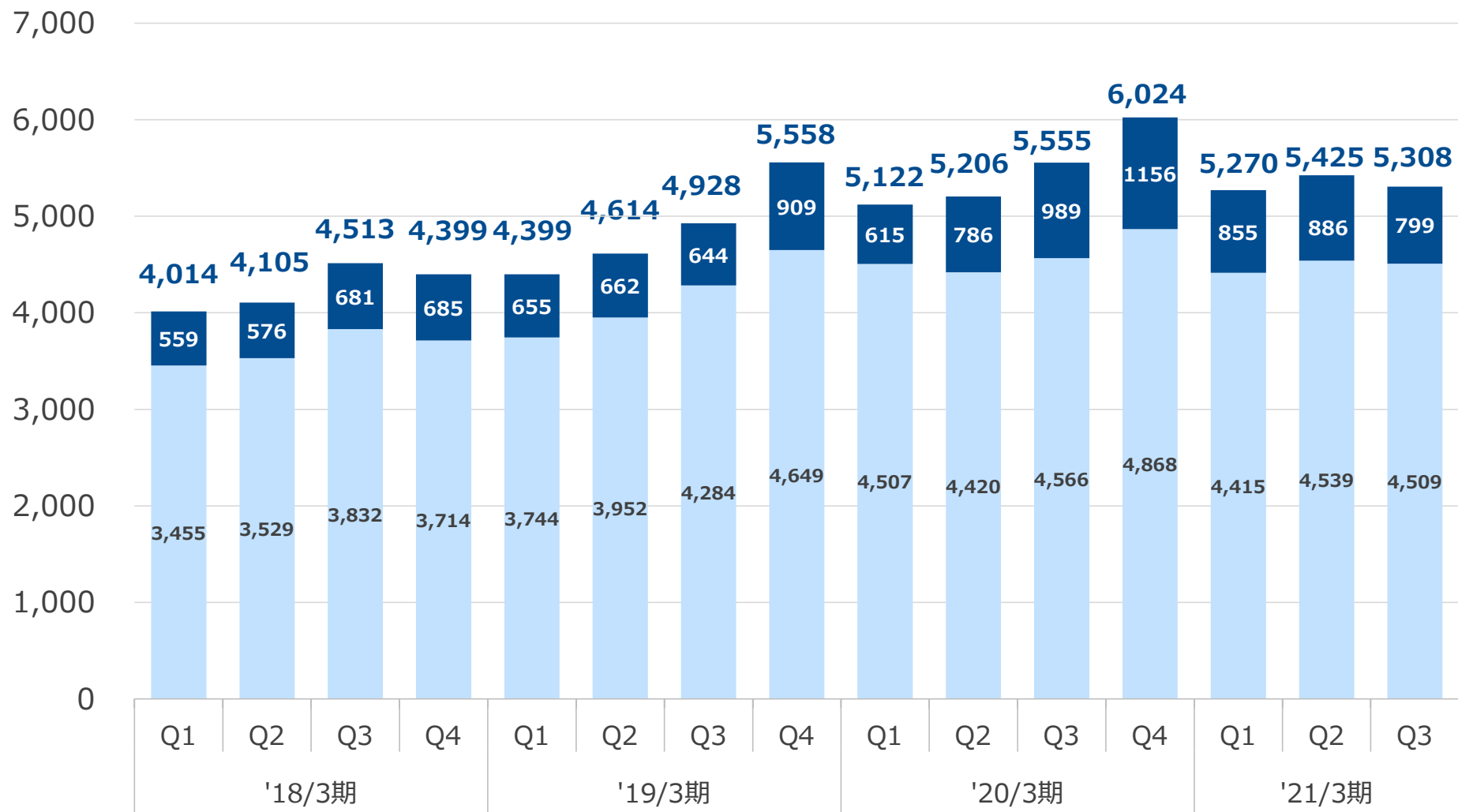
(単位：百万円)



※ 2009年3月期～2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

売上高（四半期推移）

(単位：百万円)

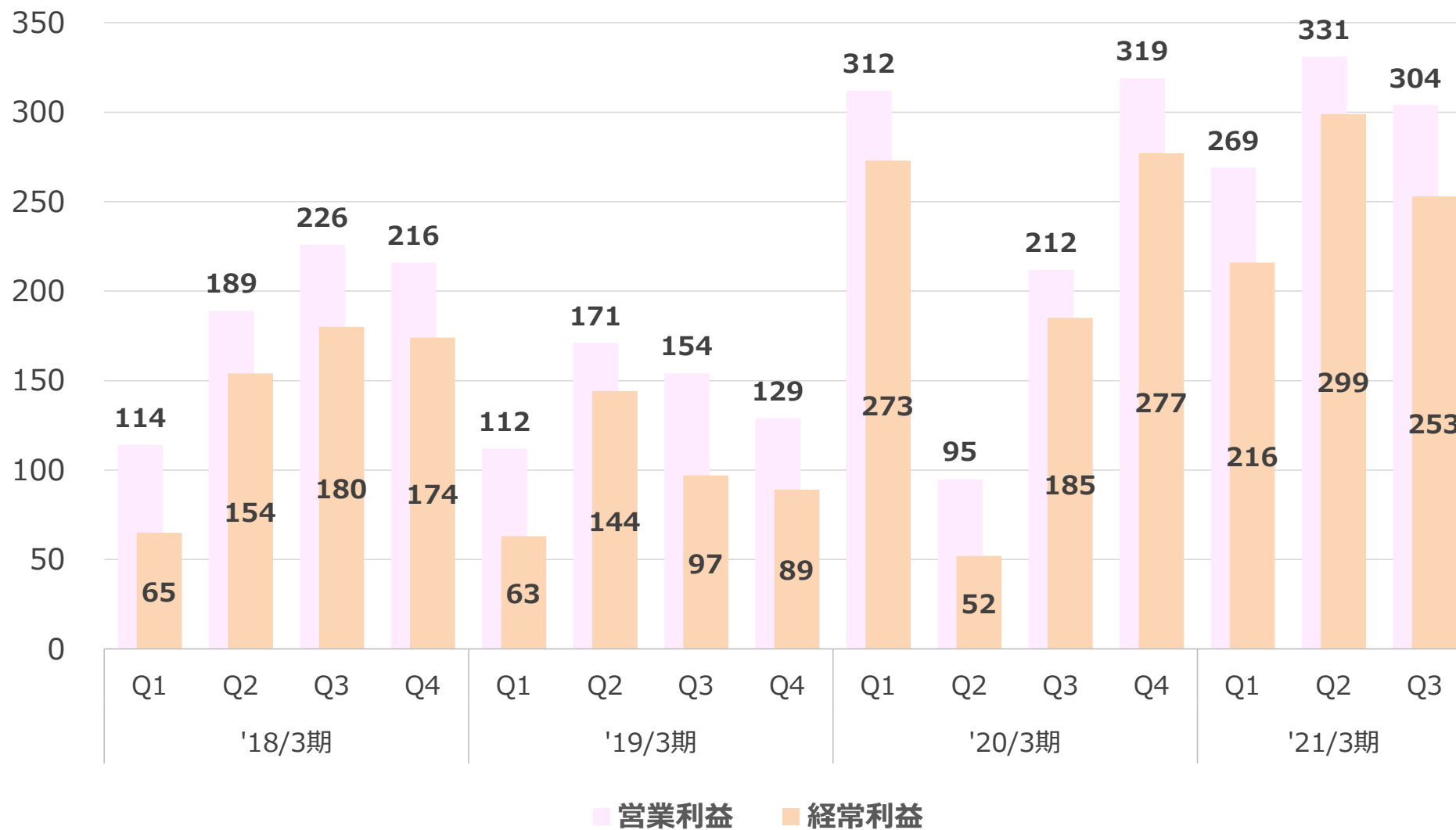


■ さくらインターネット ■ 子会社

※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

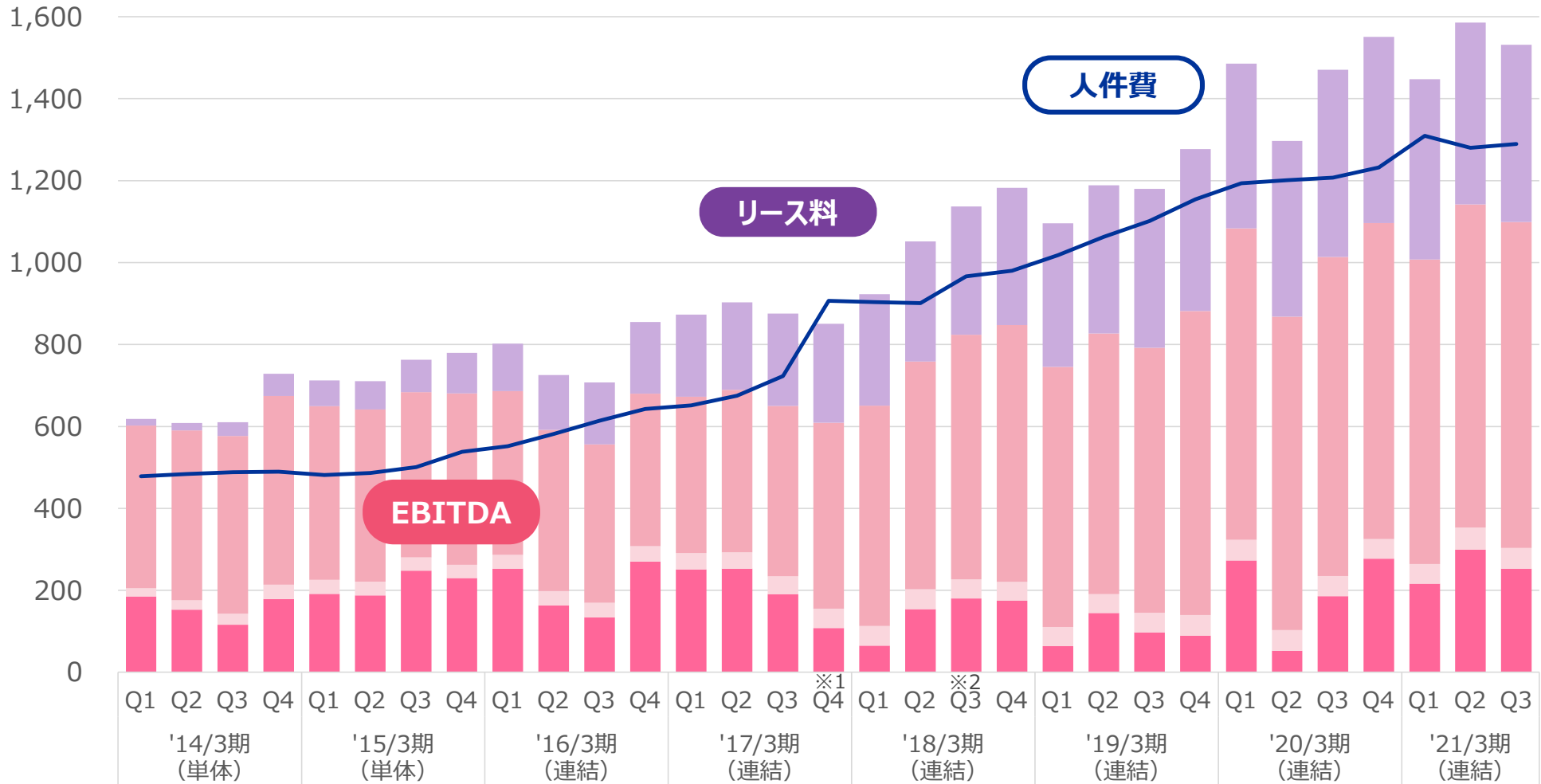
営業利益・經常利益

(単位：百万円)



EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



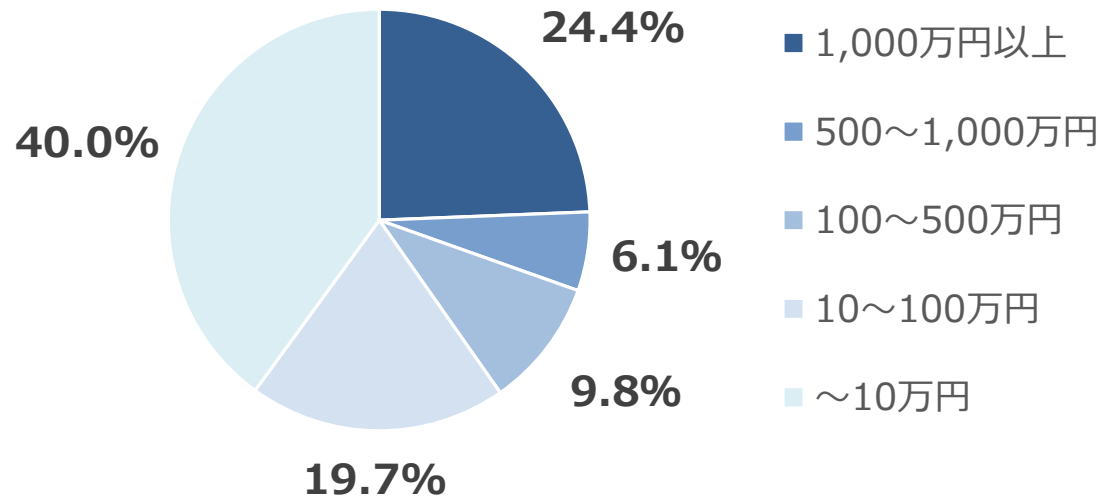
EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

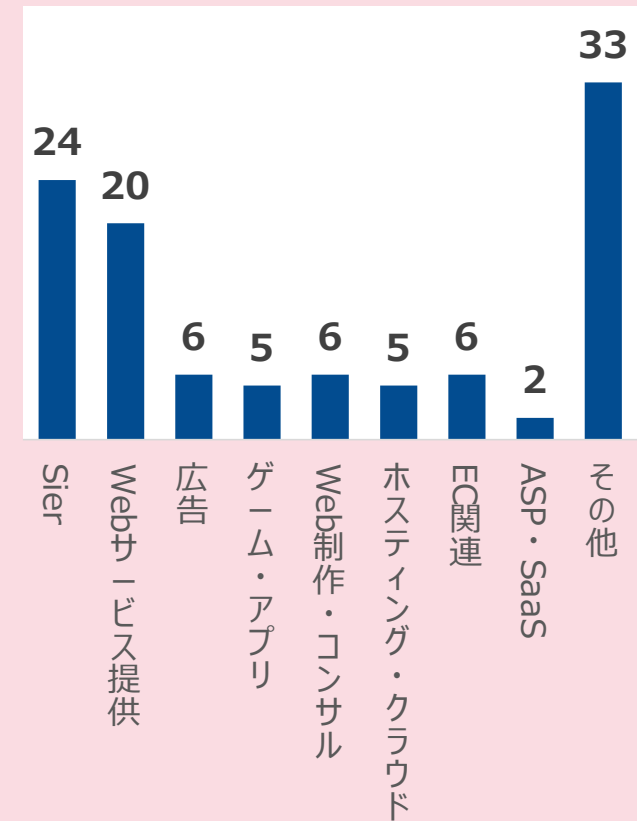
月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'20年3月	'20年6月	'20年9月	'20年12月
1,000万円~	14	7	7	8
500~1,000万円	12	16	15	15
100~500万円	89	85	91	84

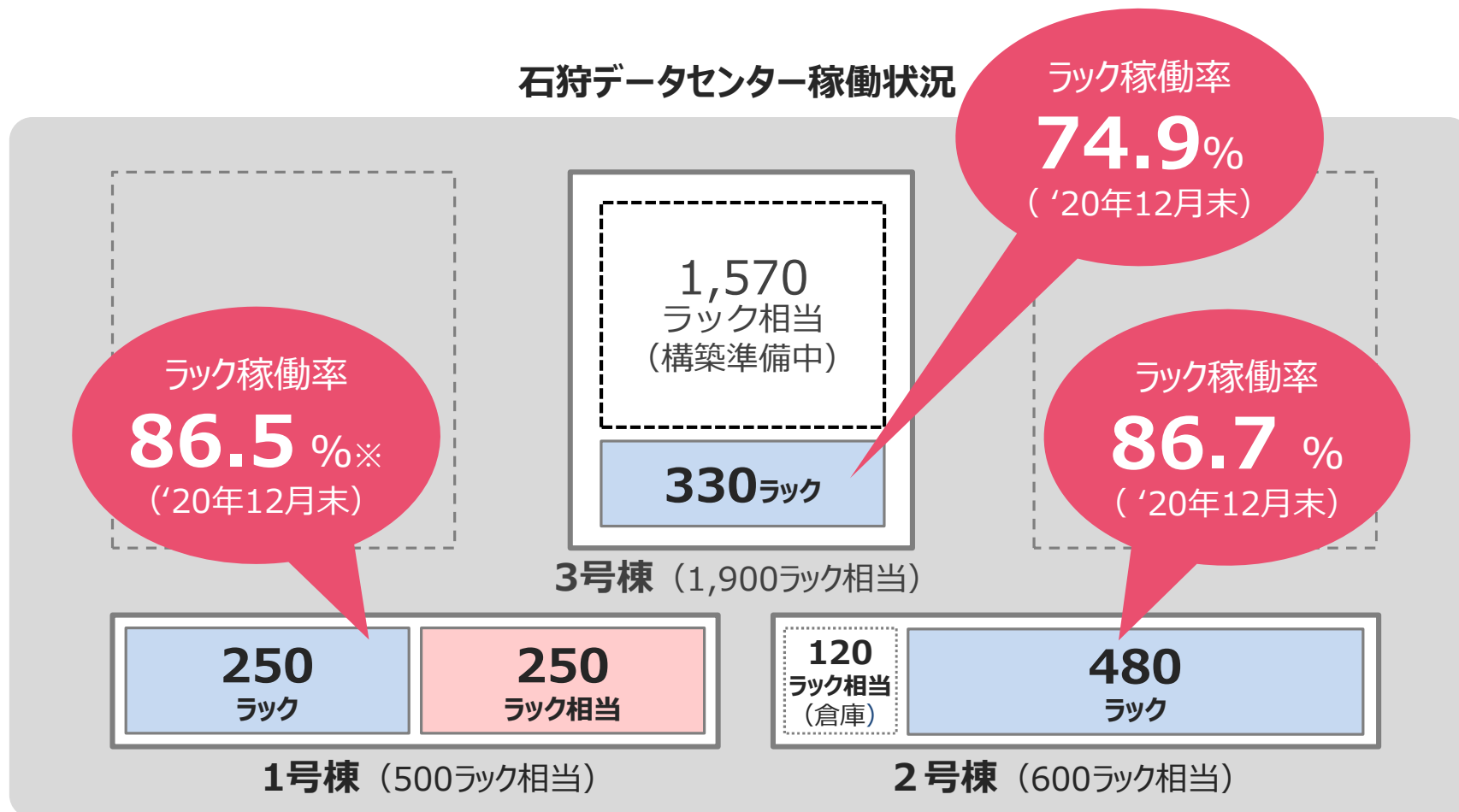
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

業種別
月額料金100万円以上の顧客数



3号棟は2017年11月稼働開始、2019年2月に増床

石狩データセンター稼働状況

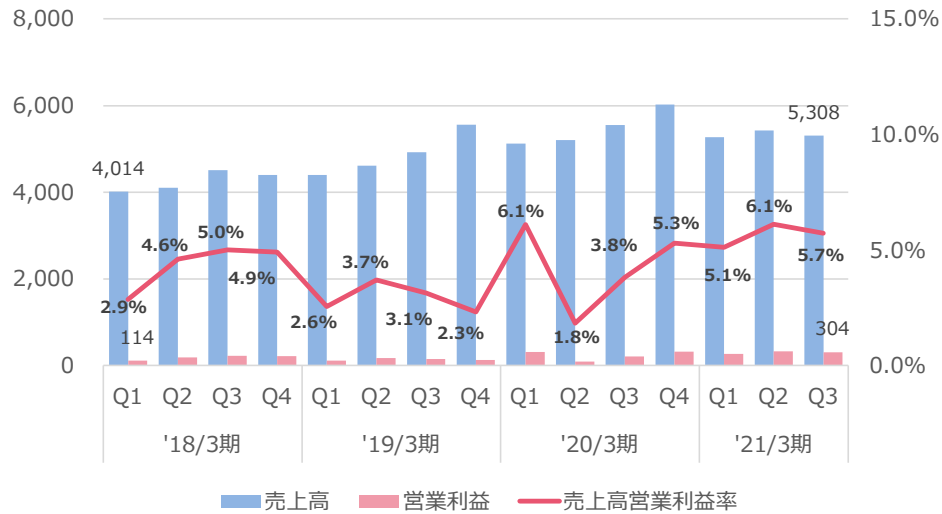


- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

※リプレイスにより一部機器を3号棟へ移設

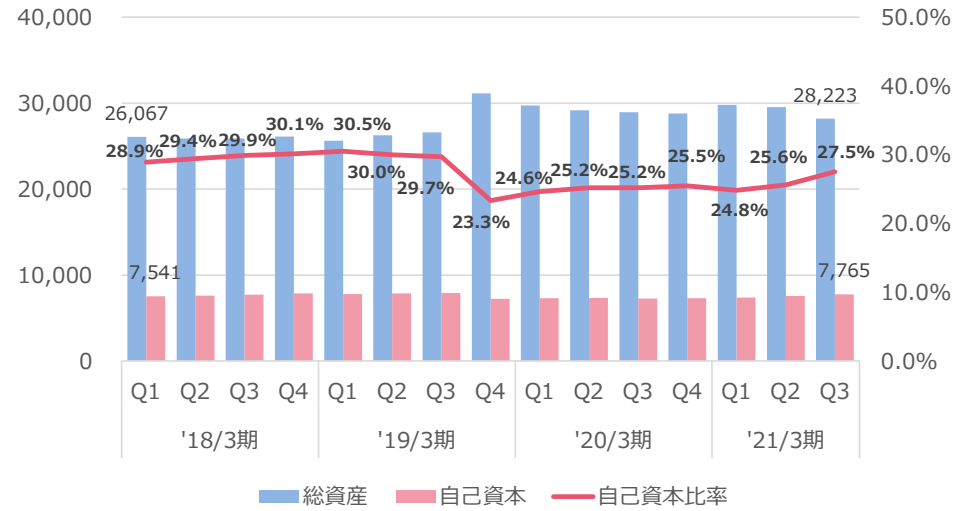
(単位：百万円)

売上高営業利益率



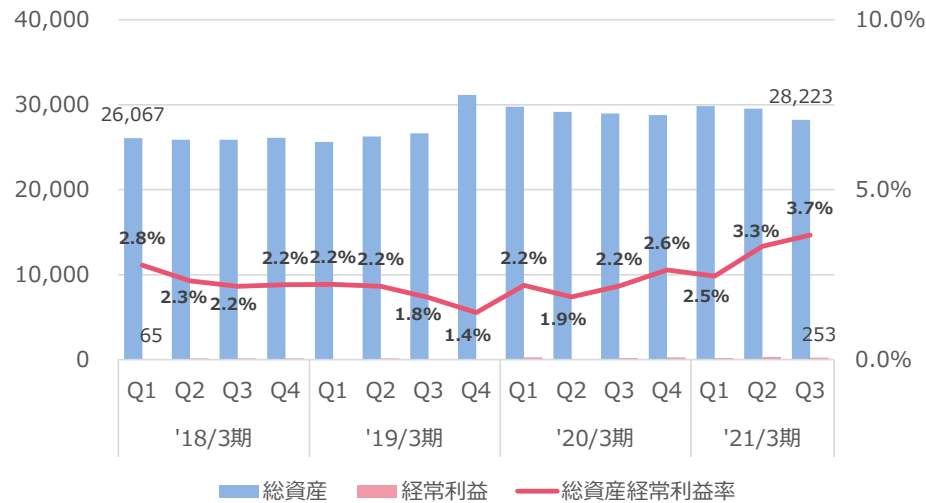
(単位：百万円)

自己資本比率

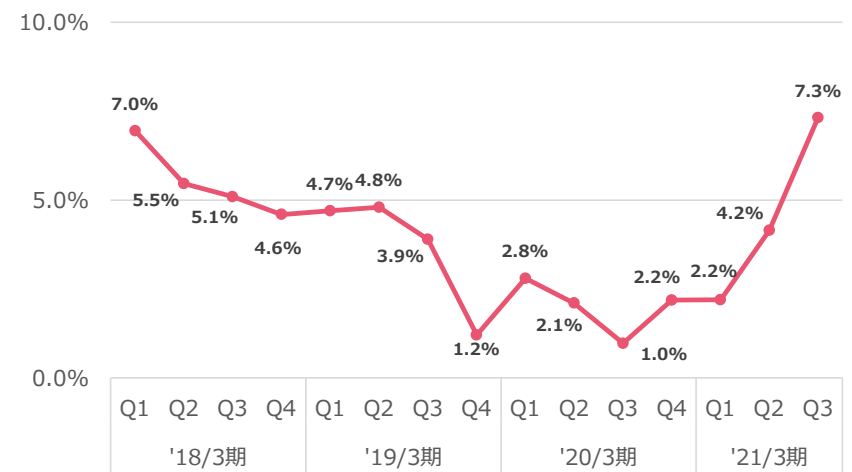


(単位：百万円)

総資産経常利益率



ROE



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。